

改築事業②



改築事業の必要性

下水道本管が壊れた場合、大規模な道路陥没の発生が考えられるほか、水処理が停止した場合には、生活環境の悪化や水害の発生などが起こってしまいます。

このため、計画的に改築を進めていく必要があります。



道路陥没の例 (他都市)

管路施設の改築方針

これまでに実施したコンクリート管、約3,200kmの調査結果を基に劣化予測を行いました。①

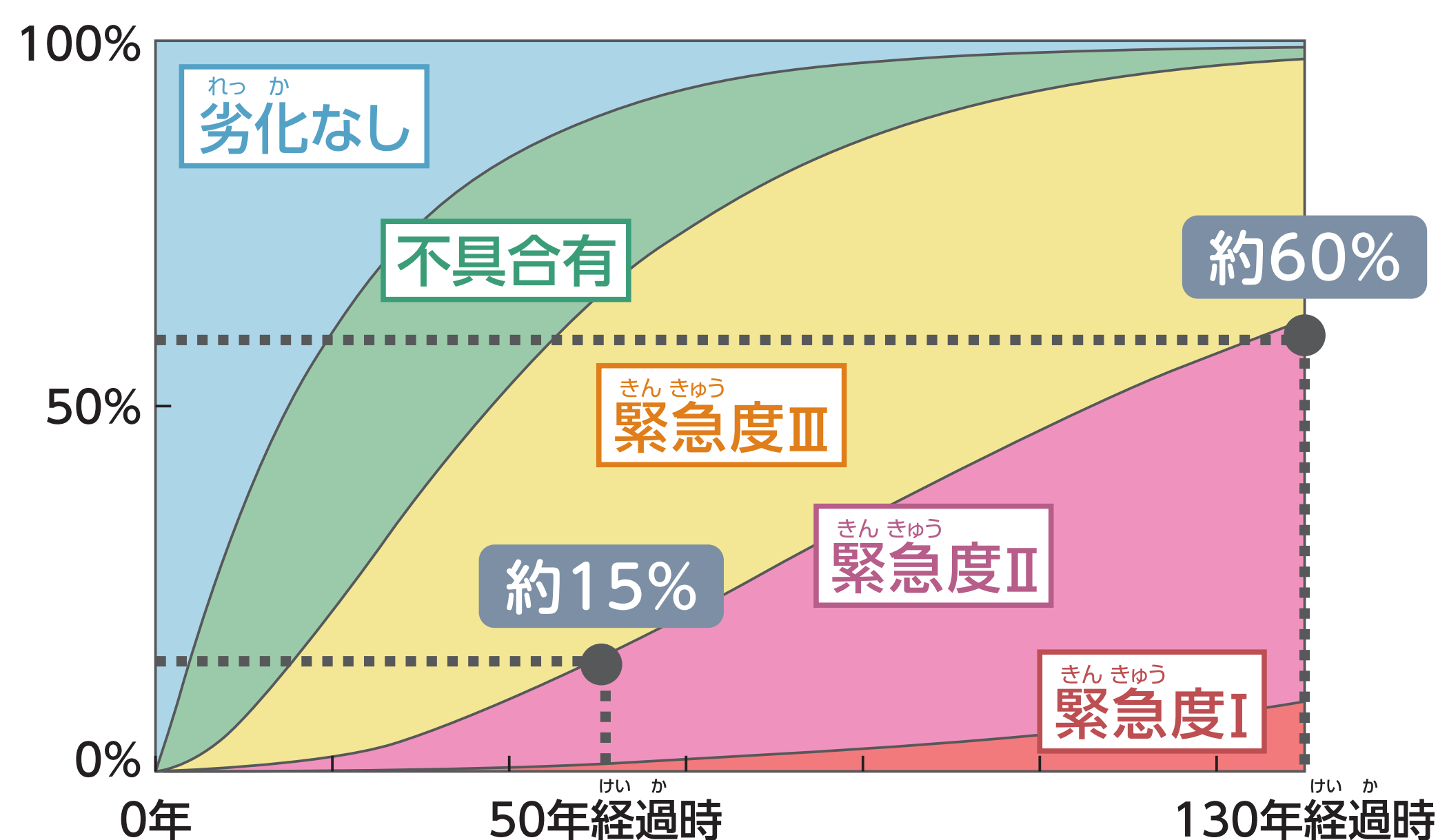
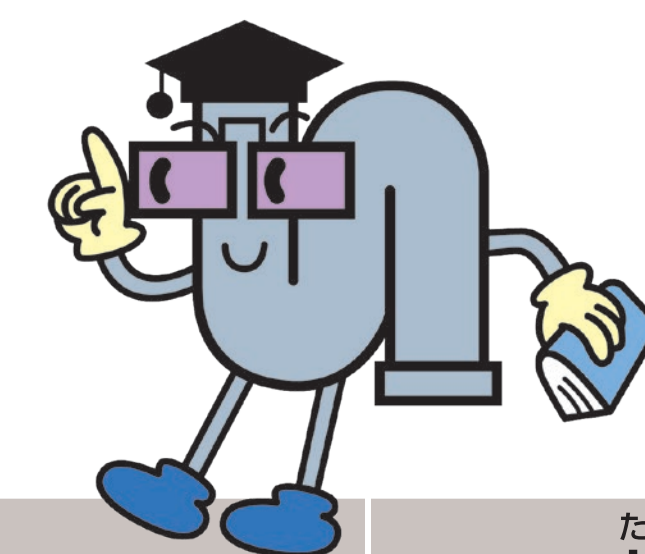


図1 下水道本管の劣化予測



区分	管内の状態	対応
劣化なし	新設した管と同様、劣化がない	経過観察
不具合有	微小なひび割れ等がある	必要に応じ修繕
緊急度Ⅲ	不具合があるが、箇所が少ない	修繕または改築
緊急度Ⅱ	不具合の程度が大きく、箇所が多い	計画的に改築
緊急度Ⅰ	不具合の程度が著しく、箇所が多い	早急に改築

将来的に年間60kmを改築することで、改築が必要な管路の割合を概ね現状程度に維持することが推測されました。この考え方に基

いて、改築事業を進めた場合、標準耐用年数（50年）で改築を行う場合と比較すると、事業費を約6割縮減できると試算されます。②

図2 改築事業(管路)の長期見通し

